

県内復興・経済日誌（2019年7月）

1日

《郡山市が県内初の「SDGs 未来都市」に選定》

内閣府が国連のSDGs（持続可能な開発目標）達成に向け環境や防災に配慮したまちづくりに取り組む「SDGs 未来都市」の今年度の選定都市31自治体を発表し、郡山市が県内自治体で初めて選定された。同市はSDGsの理念を施策に盛り込み「誰一人取り残さない」社会の実現をけん引する。経済、社会、環境の3分野から全世代の健康面の課題解決に力を注ぐ。

《路線価、宅地変動率6年連続上昇》

仙台国税局は、相続税や贈与税の算定基準となる2019年分（1月1日時点）の路線価を公表した。県内の標準宅地（4,498地点）の評価基準額平均変動率は前年比1.2%プラスとなり6年連続で上昇した。県内各税務署管内の最高路線価では、再開発事業が計画されている福島市栄町の福島駅前通りが対前年比11.8%プラスと大きく上昇した。

5日

《JR 常磐線、東京－仙台間特急再開へ》

JR 東日本は、東日本大震災などの影響で県内に不通区間がある常磐線について、来年3月末までの全線開通に合わせて東京都内と仙台市内を結ぶ直通の特急列車の運行を再開すると発表した。これを受け、沿線自治体の関係者からは復興の加速化を期待する声が上がった。

9日（現地時間）

《本県2酒蔵、「蔵マスターコンクール」プラチナ賞受賞》

フランスの一流ソムリエが審査する日本酒コンクール「Kura Master（蔵マスター）2019」で、県内から純米酒部門で仁井田本家（郡山市）の「にいだしぜんしゅ 純米吟醸」、純米

大吟醸酒部門で人気酒造（二本松市）の「人気一 純米大吟醸」がそれぞれプラチナ賞に輝き、表彰式がパリで行われた。

10日

《県内外国人住民数14,047人》

総務省が発表した今年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査結果によると、県内の外国人は14,047人で前年同期比1,263人増となった。外国人の住民登録調査が始まった2013年の1.54倍に上るなど、都市部を中心に増加傾向が顕著化している。

11日

《「JR 東おみやげグランプリ」で大堀相馬焼が金賞受賞》

JR 東日本は、管内の1都16県からエントリーされた197品のお土産の中から一番贈りたいものを決める「みんなが贈りたい。JR 東日本おみやげグランプリ2019」の結果を発表した。本県から、GNS（二本松市）が商品の企画・開発・販売を手掛け、県内5つの窯元が製造した大堀相馬焼「福のまめ皿」が雑貨部門で最高賞の金賞に輝いた。

12日

《外国人宿泊者数、震災前超える》

県は観光庁が公表した宿泊旅行統計調査結果を分析し、2018年の県内の外国人延べ宿泊者数（確定値）は141,350人泊で、これまで最も多かった震災前2007年の128,490人泊を上回り過去最多となったと発表した。国・地域別では台湾が最多の41,930人泊で、タイ（18,190人泊）、中国（17,710人泊）、ベトナム（10,990人泊）と続いた。

14日

《原発事故後初、浪江町にスーパーオープン》

浪江町でスーパー「イオン浪江店」がオープ

ンした。東京電力福島第一原発事故に伴う避難指示が2017年3月に一部で解除されてから、生鮮食料品や日用品を扱うスーパーが同町内に開店したのは初めてで、オープンを待ち望んでいた大勢の住民が来店した。同店のオープンで住民の利便性向上や帰還促進などが期待される。

16日

《飯舘村で乳牛育成開始》

東京電力福島第一原発事故で被災した酪農家らが福島市で営む復興牧場「フェリスラテ」は、飯舘村草野の村振興公社の牛舎を活用した乳牛の育成を始めた。同村内での乳牛育成は東日本大震災発生後初となる。

18日

《南相馬と東京を結ぶ高速バス運行開始》

バス会社東北アクセス（南相馬市）は、高速バス南相馬－東京線「南相馬・双葉ライナー」の運行を開始した。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の影響でJR常磐線富岡－浪江間の運休が続く中、浜通りの交流人口拡大などが期待される。

20日

《国際園芸博覧会に本県ブース初出展》

県は、中国・北京市で開催されている北京国際園芸博覧会に初めてブース出展し、県産花卉の美しさと魅力を発信した。ブースでは各市町村で栽培されている花卉の展示のほか、生産者の思いや本県の観光名所などもパネルや動画で紹介した。初日は、フラワーアレンジメントパフォーマンスなどが繰り広げられ人気を集めた。

23日

《2019年度普通交付税1,640億円》

県は、県内市町村の2019年度普通交付税の決定状況を発表した。不交付団体の広野、大熊両町を除く57市町村の交付決定額は1,640億円で、対前年度比0.8%増加した。県は交付額が増加した要因として、自治体が発行する「臨時財政対策債（臨財債）」の発行可能額を減少させる

という国の方針に伴い、相対的に普通交付税が増えたとしている。

26日

《富岡漁港8年4カ月ぶりに再開》

東日本大震災や東京電力福島第一原発事故の影響で大きな被害を受けた富岡漁港（富岡町）が8年4カ月ぶりに再開した。これにより、被災した県内全10漁港の利用が可能になった。県や県漁連は試験操業拡大や本格操業の弾みにするとともに、本県漁業の課題である風評払拭とブランド力の回復に力を入れる。

29日

《国際教育拠点整備に向けた初会合開催》

浜通りに新産業を集積する福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想で復興庁は、国内外の研究者や技術者が集結する国際教育研究拠点の整備に向けた初の有識者会合を開き、具体的な検討に入った。11月に中間とりまとめを示し、政府が年内に策定する復興・創生期間後の基本方針に反映させる。

31日

《2016年度本県経済成長率1.4%》

県が発表した2016年度の市町村民経済計算によると、本県全体の経済成長率（名目）は1.4%で5年連続のプラスとなった。県は、東日本大震災からの復興・再生の取り組みを背景に公務や建設業、製造業が増加したことでプラス成長につながったと分析した。

《東電、第二原発全4基の廃炉を決定》

東京電力は、取締役会で福島第二原発全4基の廃炉を決定した。小早川智明社長は県庁で内堀知事に報告し、廃炉の作業期間の短縮に努めるとともに使用済み核燃料を全量県外に搬出する考えを改めて示した。内堀知事は福島第一・第二両原発の安全で着実な廃炉と、核燃料の県外搬出を必ず実行するよう求めた。